事業紹介

Our Programs

SPF 笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

笹川平和財団とは

笹川平和財団は、国際交流および国際協力の推進を目的として、
日本財団およびモーターボート競走業界の支援を受けて1986年に設立されました。
民間財団ならではの自由な発想と手法により、
国内外のさまざまな関係者と協力しながら、
国際社会の課題解決に向けた活動を幅広く行っています。

3つのミッション

- 新たな海洋ガバナンスの確立へ
- 世界の平和と安全の実現へ
- 地球上の多様な問題の解決へ

5つの重点目標

1. 国際社会の安定と日米関係強化
2. アジアにおける日本の役割拡大
3. イスラム諸国への理解と関係強化
4. 海洋ガバナンスの確立
5. 女性のエンパワーメント

目次

笹川平和財団とは …… 2

事業グループ紹介

- 日米グループ …… 4
- 安全保障研究グループ …… 8
- 太平洋島嶼国事業 …… 12
- アジア事業グループ …… 14
- ジェンダーイノベーション事業グループ …… 18
- 笹川日中友好基金 …… 22
- 中東・イスラム事業グループ …… 26
- 海洋政策研究所 …… 30

財団概要 …… 36
評議員・名誉会長・役員名簿 …… 37
メールマガジン・SNS公式アカウントのご案内 …… 38
所在地・アクセス …… 39

日米グループ

Japan–U.S. Program

「人」と「知」の拠点として、日米関係の強化および地域の平和と安定に貢献する

いま、米国の政治環境および国際社会が大きく揺れ動いています。こうした状況下で、変化に応じた日米関係のあり方を探るとともに、変化に耐えうるネットワークの確立を図っています。日米をはじめとする世界の専門家と協働し、日米二国間にとどまらず、地域・世界の課題に取り組むためのネットワーク・アイデア・情報を生み出し、地域の平和と社会の安定に貢献します。

事業の柱

1. 日米間の専門家・実務家・組織のネットワークを拡大・強化する

日米間の活発な知的協力関係が継続することを目指し、人物・組織間交流の促進に積極的に取り組んでいます。研究者、議会関係者を含めた政策コミュニティでこれまでに構築してきた関係をつなぎ、多角的な視点を持つ新たな人材・組織を巻き込んで、多層的なレベルで対話力を強め、相互理解を深めています。

2. 日米関係・国際社会の将来を考える新たな知恵を生み出す

国際社会における米国の位置づけ、米国の政治・社会や外交・安全保障政策、日米関係および両国にとって重要な国・地域との関係等について、専門家と協力し、客観的・俯瞰的視点で調査研究しています。また、若手・中堅専門家間の対話や議論の枠組みを維持・進化させています。

3. 日米関係・米国政治外交等に関する情報・分析を発信する

さまざまなレベルでの対話や専門家との協力に基づく調査研究によって生み出された、日米関係の土台となる多様な知恵、知見や情報を、セミナー、報告書、動画など時代に即したさまざまな形態で国内外に発信しています。

研究プロジェクトの例

- アジア戦略イニシアチブ
- World Views on the US, Alliances, and International Order
- アメリカ現状モニター
- トランプ後のアメリカ

人物交流

「戦略的ネットワークの構築」「日米議会・議員間交流の強化」事業などを推進。米国人専門家の招へい（研究者、連邦議会関係者、ジャーナリスト、元政府高官、その他実務家など）や、講演会の開催を行っています。また米国の団体と協力して、日本人専門家の米国への派遣なども行っています。

■ 米国州議会議員の訪日(2019年12月)

米国アジア系州議会議員6名が京都･大阪･鳥取・東京に1週間滞在し、政財界関係者等と交流。

鳥取の高校生と交流する米国州議会議員

■ 米国連邦議員の訪日(2020年2月)

米国連邦議員9名が東京・京都に1週間滞在し、政財界関係者等と交流。

京都裏千家にて茶道に関する説明を受ける米国連邦議員

調査研究

米国の政治や社会の変化・変動を分析する「SPF アメリカ現状モニター」、時代の変化を掴み今後の米国と日米関係を考察する「トランプ後のアメリカ―アメリカ外交政策の中長期的展望と日本の課題」の2つの研究会を設置するなど、米国理解と日米関係の将来の考察に資する新たな研究を行っています。その他、“Worldviews on the United States, Alliances, and International Order”、「アジア戦略イニシアチブ」、「核不拡散・核兵器の役割の定義」等を実施してきました。

情報発信

日米グループウェブサイト内の「日米関係インサイト」において、調査研究プロジェクトの成果である論考や政策提言、報告書、レポートおよびモノグラフシリーズなどを公開し、また出版しています。さらに、時宜にかなったテーマで、セミナーやシンポジウムを折々に開催し、対談動画を公開しています。

[セミナー・シンポジウムの開催]

■「変化するアジアにおける日米関係」リチャード・フォンテーン氏（新米国安全保障センター［CNAS］理事長）ほか（2018年10月）

■「インド太平洋地域の米国との関係と日米」サトゥ・リマイェ氏（イースト・ウェストセンターワシントンD.C.事務所長）ほか（2019年4月）

■「『核の忘却』の終わり―核兵器復権の時代」秋山信将氏（一橋大学大学院教授）／フランク・A･ローズ氏（ブルッキングス研究所上級研究員･元米国国務次官補）ほか（2019年7月）［上写真］

■「2020年：アメリカ社会の変化と大統領選挙」ポール・スラシック氏（オハイオ州立ヤングスタウン大学教授）／中山俊宏氏（慶應義塾大学教授）（2020年2月）［下写真］

■ YouTube対談「U.S. in 2020：アメリカ大統領選挙と外交政策の行方」中山俊宏氏（慶應義塾大学教授）／秋田浩之氏（日本経済新聞コメンテーター）（2020年2月）

[出版]

「日米相互依存の見取図―Japan Matters for America/America Matters for Japan」（2019年3月発行）

アーロン･L･フリードバーグ「権威主義諸国の挑戦―中国、ロシアとリベラルな国際秩序への脅威」（2018年8月発行）

ケント・E・カルダー "The Bay of Bengal: Political-Economic Transition and Strategic Implications"（2018年7月発行）

安全保障研究グループ

International Peace and Security Department

日本および日本を取り巻くインド太平洋地域における平和と安定に貢献する

米国と中国の覇権争いが激化する中で、米国との同盟国である日本の果たす役割が期待されています。ロシアと中国の協力関係や北朝鮮による核・ミサイル開発が継続され、サイバー、宇宙等の新領域の出現により多層化・複雑化する戦略環境の中で、国内外の専門家・組織とも協力して調査研究を行います。日本およびインド太平洋地域における平和と安定の実現に向けて提言を行うとともに、成果をタイムリーに発信していきます。

事業の柱

1. 安全保障分野における日本有数のシンクタンクとして議論をリードする

日本および世界の防衛・安全保障課題について国内外の専門家・組織の知恵を結集して継続的に調査研究を行い、その成果を政策提言および情報として発信しています。また、財団内外の人材育成および国内外シンクタンクとの連携にも力を入れています。

2. 日本が主導するインド太平洋地域の平和と安全への取り組みに貢献する

政府関係者と連携してインド太平洋地域における安全保障上の課題を抽出・共有し、各国政府や研究機関等のハブとして同地域関係者との交流を推進しています。

3. 安全保障上の新たな課題を研究し、未来に向けた戦略を策定する

情勢変化に的確に対応した調査研究に基づく安全保障戦略を打ち出し、セミナーの開催や政策提言・論考・レポートの開示、サテライトサイト等での情報発信により、政官財や学界、世論へ働き掛けています。

研究テーマの例

- 日米同盟の新たな方向性のあり方
- 中国の外交・軍事・経済・社会情勢
- 日印露の戦略対話
- 防衛外交のあり方
- 新領域における抑止のあり方
- アジア防衛交流
- インド太平洋地域の安全保障
- サイバー安全保障
- 核軍縮・核不拡散

調査研究

各テーマに基づいて調査研究を重ね、その成果を提言・報告書、書籍等にまとめて適宜発信し、よりよい政策を実現する上での影響力を発揮しています。

「防衛外交とは何か―平時における軍事力の役割（2021年3月）

「原子力民生利用における中国・ロシアの台頭：グローバルな核不拡散体制の強化と日本の役割（2021年4月）

「積極的平和主義実現ための提言II」（2020年2月）

SPF China Observer論考集(2018年3～9月発表論考所収)

「同盟国のバランスシート：アジアとヨーロッパの対米同盟比較」（2019年3月[左写真])および各国篇を順次発行

人物交流

民間の立場をいかして、戦略的に重要な国々との防衛関係者間での交流を促進するとともに、トラック２会議を開催するなど政府と民間の橋渡し役を果たしています。

2019年11月、第9回日越佐官級交流で防衛省・自衛隊の佐官級代表団が訪越。各軍基地等を視察するとともに、軍幹部らとの間で2国間協力を深める重要性を確認しました

情報発信

2つのサテライトサイトを運営し、最新の情勢分析や論考を発信しています。また、日本や世界の情勢をふまえて、タイムリーにセミナーやシンポジウムを開催しています。

[サテライトサイトでの発信]

■ **国際情報ネットワーク分析 (International Information Network Analysis: IINA)**

財団内外の専門家が世界各国・地域または地域横断のテーマに関する安全保障問題を分析。客観性、正確さ、タイムリーさ、日本への重要度の観点から厳選して情報発信しています。

https://www.spf.org/iina/

■ **SPF China Observer**

日本国内の中国専門家が各々の専門領域において中国を定点観測した成果を定期的に発信。また、当ウェブサイト編集者・執筆者や国内外の著名な学者を招いた公開フォーラムを定期的に開催しています。

https://www.spf.org/spf-china-observer/

[セミナーやシンポジウムの開催]

■「『日米同盟の在り方研究』オンラインフォーラム 中国『海警法』の問題点と日本の対応」（2021年3月）

■ ウェビナー「インド太平洋国際会議」（2020年11月、2021年1月）

■ SPF China Observer公開フォーラム（2017年度より継続開催）

■「サイバーセキュリティセミナー」（2017年度より継続開催）

ほか

新型コロナウイルスの影響で、2020年春以降のシンポジウム等はおもにウェビナーで開催し、動画を公開しています

太平洋島嶼国事業

Pacific Island Nations Program

地域研究と実践的活動を通じて、日本と太平洋島嶼国の相互信頼関係を築き、太平洋島嶼地域の安定と繁栄に貢献する

1989年の「笹川太平洋島嶼国基金」の設立以来、太平洋地域の安定と島嶼国の繁栄に貢献することを目的に、交流・人材育成等の事業を実施してきました。近年は、地理的・歴史的に関係性の深いミクロネシア地域、特にパラオ共和国に重点を置いて支援しています。また、地域情勢の変化や新型コロナウイルスの影響をふまえ、新たな課題に対応した取り組みを行い、日本と島嶼国との信頼関係を強化していきます。

研究プロジェクトの例

- ミクロネシア海上保安人材強化
- 日本・太平洋島嶼国相互協力強化
- 持続型観光による島嶼社会の復興

事業の柱

1. ミクロネシア諸国・関係国と連携し、海洋の管理強化・安全確保を目指す

2016年2月に日本財団とともにパラオ政府と締結した覚書に基づき、同国海上警察官の能力強化支援や、日本財団が供与した巡視船および小型警備艇の適切な運用能力の確保により、同国の海上保安能力向上に寄与しています。また、海上保安部門における日本、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、米国、オーストラリアの連携を推進しています。

2. 経済的利益と自然・文化保全が両立する持続可能な島嶼社会の実現を目指す

上記覚書に基づき、パラオにおいて観光環境容量調査に基づく管理手法と地域密着型エコツーリズムの導入による環境配慮型ツーリズムの実現を推進しています。また、この取り組みを持続型観光の実践モデルとして太平洋島嶼地域に普及させることで、コロナ禍により活力が低下した島嶼社会の復興への貢献を目指しています。

3. 相互理解の深化に基づく日本と太平洋島嶼国の関係強化を目指す

率直な対話を推進するトラック1.5あるいはトラック2のプラットフォームとして、日本と太平洋島嶼国の相互理解の深化に取り組んでいます。また、外的環境を含む正確な現地情勢分析に努め、日本政府および関係機関への提言等を通じ、日本の対太平洋島嶼国外交への貢献を図っています。

最近のトピックス

パラオ共和国海上保安局、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）、公益社団法人日本海難防止協会と協力し、オンラインによる海上保安人材能力強化研修を実施しました。（2021年３月）

海難救助や逮捕術に関する実技訓練のほか、臨検時の新型コロナウイルス対策など両国の実践例について、情報共有や意見交換を行いました

アジア事業グループ

Asia Peace Initiatives Department

周縁に追いやられた人々の声の届く社会を目指す

民間財団ならではの自由な発想と手法により、おもに東南アジア・南アジアをフィールドに、多様性を誇るこの地域の豊かな共生の歴史に光を当てつつ、周縁に追いやられた地域やマイノリティ、社会的弱者の人々の声が届く、インクルーシブ（包摂的）な社会を目指し活動を展開しています。また、アジアとの協働が、さまざまな社会課題に直面する日本社会を活性化するとの考えのもと、対等で豊かなパートナーシップの構築を目指し、アジアと日本の人々のネットワーク形成を行います。

事業の柱

1. 紛争解決、脱暴力、和解へ向けた基盤づくり

紛争・暴力・テロなど地域を揺るがす課題の解決策を模索します。アプローチとして、理念先行型ではなく、フィールド＜現場＞のニーズ分析から事業を立案し、活動の成果を世界と共有します。また、地域固有の文化や歴史的文脈を重視し、問題解決における当事者（社会）の主体性を尊重します。さらに、国民国家を基本とした分析にとらわれず、地域的な連関性・連続性に配慮します。

2. マイノリティや社会的弱者のエンパワーメント、社会的公正の実現と人権尊重

急速な経済発展の陰で格差が拡大し、グローバリゼーションや技術革新の負の影響などにより、排外主義的傾向の強まるアジア。事業立案においては、ジェンダー平等とマイノリティの包摂、ダイバーシティ尊重の考え方を取り入れます。

3. 日本とアジアのパートナーシップの再構築

共に政策課題に直面する当事者として、日本とアジア協働の機会を創出し、パートナーシップの再構築に取り組みます。

事業テーマの例

- 和平への新たなパースペクティブ
- 女性と平和構築
- インド北東部の記憶と記録
- インパール平和資料館支援事業
- 国際移住の包括的情報発信
- 男性の役割に関する提言
- アジアメディアネットワーク
- インド北東部アクトイースト促進

1. 紛争解決、脱暴力、和解へ向けた基盤づくり

■ 和平への新たなパースペクティブ／女性と平和構築

タイ深南部（パタニ）紛争解決へ向け、2010年より継続して、現地の市民社会やジャーナリスト等の能力強化や、タイ政府と武装勢力との和平対話を側面的に支援しています。また、平和構築における女性の役割をテーマに、（元）紛争地における女性たちの平和への活動と地域を越えた連携を支えます。

紛争解決・平和構築分野の専門誌*Accord*で特集を企画編集（写真は同誌29号[2020年9月]）

■ インド北東部の記憶と記録

文化・民族的多様性に富みながら、紛争、低開発などで苦しんできたインド北東部において、住民が自らの手で、同地域の記憶と記録を次世代に継承していくために必要な、映像アーカイブなどの基盤整備活動を支援します。さらに、若手研究者、作家、アーティスト、起業家などの次世代育成や、出版、イベント開催などの情報発信活動を通じ、インド北東部の多文化共生・和解と地域の安定化に貢献します。

左/インド北東部女性作家選集（Parismita Singh, ed., *Centrepiece :New Writing And Art From Northeast India*）を発行（2018年6月）
下/山形国際ドキュメンタリー映画祭でインド北東部特集を企画協力（2019年10月）

■ インパール平和資料館支援事業

2019年6月に開館した同資料館は、第二次世界大戦下で戦場となったインパールの人々の視点に立脚し、歴史と戦争の記憶を辿りながら平和へのメッセージを発します。同資料館の運営を、日本財団と協力し、さまざまな形で支えています。

インパール平和資料館

2. マイノリティや社会的弱者のエンパワーメント、社会的公正の実現と人権尊重

■ 国際移住の包括的情報発信

移住者は、移動や統合のプロセスでさまざまな困難に直面し、脆弱な立場に置かれがちです。国際移住に関わる重要課題を調査し、アジア域内の市民社会、専門家、当事者などの関係者が、移住労働者や難民の保護に必要な政策や実践について対話を行う場を創出しています。

報告書「ASEAN地域における移住労働者の権利ベースライン調査」（2019年1月）

■ 男性の役割に関する提言

ジェンダー平等における男性の役割をテーマに、東アジアの男性の意識と家事・育児実施の相関関係などの調査および政策提言を行っています。また、男性相談体制やＤＶ加害者更生プログラムの強化などの取り組みをパイロットプロジェクトとして実践していきます。

「新しい男性の役割に関する調査報告書」（2019年7月）

3. 日本とアジアのパートナーシップの再構築

■ アジアインパクト対話

日本の経済的影響力が縮小する中で、日・アジア間の協働や知的対話の機会が減少しているのではないかとの問題意識のもと、共に直面する社会課題に対するオルタナティブな解決策を模索するための対話やワークショップを、継続的に開催しています。

■ アジアメディアネットワーク

日本と東南アジアのメディア関係者のネットワーク構築を行い、国際報道における国境を越えたメディアの連携と協働を促進しています。

■ インド北東部アクトイースト促進

東南アジアと南アジアの結節点であるインド北東部。その周辺国地域との「共有の歴史」を再発見・認識しながら、いかに自律的・持続的発展を成し遂げていくか、また、地域中心の視点を尊重する新しい日印協力のあり方を探っています。

ジェンダーイノベーション事業グループ

Gender Investment and Innovation Department

アジアのすべての女性が、それぞれの能力を最大限発揮できる社会の実現を目指す

女性の経済的エンパワーメントとジェンダー平等を通じ、アジアのすべての女性が自律的に持ちうる潜在能力を発揮できる社会の実現を目指します。日本を代表する民間財団ならではの強みをいかし、ファイナンスと起業活動支援の2つのアプローチでジェンダーの課題解決を図り、調査研究および地域の組織や団体との協働による具体的なアクション、また、それらに基づく現実的な政策提言を推進していきます。

事業の柱

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

ジェンダー投資の実践例であるアジア女性インパクト基金（AWIF）の取り組みや、そのインパクト測定・マネジメントを通じて有効性を提示し、女性が能力を最大限発揮できる社会の実現のためにジェンダー投資を促します。

2. 起業を通じたジェンダー課題解決

女性起業家支援のための革新的なファイナンスの模索、アジアと日本のビジネス機会交流の促進、および女性起業家を取り巻くビジネス環境・リソースへのアクセスの改善を起業家支援組織と協働で進めていきます。

3. エコシステムの構築

豊富な人脈・ネットワークを駆使し、ジェンダー投資と女性起業家支援の両分野のエコシステムの強化に、知見の共有、調査研究や能力強化の機会の提供を通じて貢献します。

事業テーマの例

- SDGs課題解決に向けた金融促進
- 起業を通じたジェンダー課題解決
- 女性起業家支援エコシステム強化
- エンジェル投資の推進
- ジェンダーと環境

1. ファイナンスの力を活用したジェンダー課題解決

2017年の当グループ設立後、笹川平和財団は金融の力を活用し女性の経済的エンパワーメントを推し進めてきました。ジェンダー投資は女性の金融サービスへのアクセスを拡大し、ジェンダーに配慮したビジネスを促進し、金融包摂を加速しうる効果的なアプローチです。アジア女性インパクト基金(AWIF）を設立・運営するほか、第5回国際女性会議WAW! W20や社会的インパクト投資フォーラムにおいてパネルセッションを主催するなど、国内外の会議において、ジェンダー投資促進に向けたワークショップや啓発活動を実施しています。

2. 起業を通じたジェンダー課題解決

東南アジアの女性とその家族にとって、起業は生計をたてる手段であり、ディーセントワークと経済的エンパワーメントの機会を提供します。当グループは、東南アジア地域のパートナーと協働し、女性起業家や女性の生活改善に貢献している起業家に対して技術的支援や資金調達に関する課題解決への支援を行っています。例えば、ミャンマーでGender Equality Myanmar（GEM）プロジェクトを立ち上げ、女性と女児に利益をもたらしうる革新的なビジネスモデルを持つ現地の起業家を発掘し、更なる展開をしていく機会を提供しています。また、オーストラリア政府のプロジェクトと協働し、起業家支援組織を対象とした、ジェンダーの視点を取り入れるための戦略策定と実行に向けた指南書「ジェンダーレンズ・インキュベーション・アクセラレーション（GLIA）ツールキット」（https://toolkits.scalingfrontierinnovation.org）を開発しました。

3. エコシステムの構築

域内のエコシステムビルダーと協力し、ジェンダー投資と起業家支援に関する両分野でのエコシステム強化に貢献しています。調査実施、知見共有、インパクトマネジメント導入支援、能力強化支援を通じ、ジェンダー視点を取り入れた包摂的な起業家支援エコシステムの構築とジェンダー投資を推進しています。インドネシアのANGIN（Angel Investment Network Indonesia）と協働し、アジアにおけるジェンダー視点を取り入れたエンジェル投資に関する概況調査を実施。ANGINやジェンダー投資専門家と連携し、エンジェル投資家やアーリー期投資家を対象に、ジェンダー視点を取り入れた起業家支援投資の実践に向けた研修を行いました。

また、2020年夏には著名なジェンダー投資団体と共著で、ここ数年で盛り上がるジェンダー投資の実態をまとめ、アジア地域でのジェンダー投資概況調査報告書を発表しました。

アジア女性インパクト基金（AWIF）

2017年、アジアの民間財団としては初めて、ジェンダーの視点を持ったインパクト基金として、AWIFを設立。東南アジア地域のジェンダー平等、女性の金融包摂と女性起業家支援を明確な意図として、当財団の資産のうち100億円を上限として投資しています。2019年には、アジア地域において女性のエンパワーメントを目指すJAPAN ASEAN Women Empowerment Fund（JAWEF）に対して国際協力機構(JICA)と国際協力銀行(JBIC)と共に出資しました。また、ジェンダー投資の先駆的実践者として、同投資を金融リターンおよび最終受益者に与えるインパクトの両面から評価することで、ジェンダー投資の有効性を提示することを目指しています。

笹川日中友好基金

Sasakawa Japan–China Friendship Fund

未来志向で
日中両国の永久平和と相互理解を促進する

「理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る」方針のもと1989年に設立された民間最大規模の基金を基礎とします。設立以来、日中両国民の相互理解を促進するとともに、建設的な協力関係を構築するための環境整備を重ねてきました。人的交流と対話、相互理解に資する情報提供と環境整備、両国の社会経済発展のための経験共有と協力の強化を柱として事業を展開していきます。

事業の柱

1. 日中両国民の相互理解を促進する人的交流と対話

さまざまな分野で相手を知るための民間対話の機会を拡大し、緊密な人脈を形成します。若手リーダーの交流をサポートするなど新たな両国間の意思疎通チャンネルを構築し、2030年の日中関係のあり方を提言します。

2. 相互理解に資する情報の提供と環境の整備

有識者、メディア関係者等の質の高い知的交流の場を提供するなど、客観的情報が相互に発信される場の形成と環境の整備を行います。特に、中国においてリアルな日本理解を促進するため、書籍やウェブサイト・SNSを活用した情報発信を継続しています。

3. 両国の社会経済発展のための経験共有と協力の強化

社会課題解決に向けて互いの国の経験や教訓を学びあえる機会を提供し、成果が広域に及ぶよう日中両国における発信の強化を図ります。両国の社会課題解決に資するだけでなく、相互理解の促進を図ります。

事業テーマの例

- 中国メディア関係者および オピニオンリーダーの招へい
- 日中有識者交流
- 国際法分野における日中交流促進
- 日中佐官級交流プログラム
- 日中伝統工芸文化関係者交流
- ウェブサイトによる情報発信
- 中国SNSアプリによる情報発信
- 中国農村リーダーの日本研修

人物交流

■ 日中佐官級交流プログラム

2012年まで11年間継続し、政治関係の悪化により中止された日中防衛関係者の交流を2018年に再開。自衛隊と中国人民解放軍の佐官級幹部が毎年1回、相手国を訪問します。陸海空部隊の視察、国防政策の講習、防衛関係者や民間人との意見交換、企業や農村の視察、歴史・社会・文化研修などを行い、相互理解と親善に努めます。

左/自衛隊佐官級訪中団が中国人民解放軍空軍航空兵第72旅団を視察
右/中国人民解放軍佐官級訪日団が海上自衛隊舞鶴基地を訪問、護衛艦ふゆづきに乗艦

■ 日中伝統工芸文化関係者交流

日中両国の伝統工芸文化の担い手の相互訪問と交流を通じて、相互理解を促進し、双方の伝統工芸産業の振興に貢献するとともに、日中民間非営利団体の協力の道を模索します。

中国伝統工芸関係者が漆芸家で重要無形文化財保持者の室瀬和美氏と交流

笹川平和財団と中国側民間非営利基金会の協力覚書の調印式（当財団にて）

■ 日中有識者交流

民間交流のチャンネルを多重に構築することで、見識に裏打ちされた有識者が冷静に対話し、両国民に相手国・国民を理解するための情報と知識を提供します。

日中の国際法および安全保障の専門家が南京で対話会議を開催

情報発信

中国メディア関係者が徳島県上勝町のゼロウェイスト宣言のごみ処理施設を視察

■ 中国メディア関係者招へい

中国のインターネット媒体で活躍するオピニオンリーダーやメディア関係者を日本に招へいし、直接日本を見聞してつかんだ日本像を中国国内に向けて発信してもらいます。

■ ウェブサイトによる情報発信

当財団等が実施する中国に向けた活動や日本紹介記事を、中国のウェブサイト「人民網」と協力し、中国語でタイムリーに発信しています。

■ 中国SNSアプリによる情報発信

中国のSNSアプリ「微信：WeChat」（中国版WEBマガジン）で、日本を深く知る中国人ライターが執筆する日本紹介記事や、当財団の中国関連事業の成果物の抜粋などを掲載し、質の高い日本情報を中国のモバイルユーザーに提供します。

■ 現代日本紹介図書翻訳出版

商業出版の対象になり難いものの、現代日本を紹介している良書を100冊厳選し、中国で翻訳・出版。現代日本についての幅広い情報を中国の一般読者に提供し、中国国民の日本理解に寄与することを目指します。

社会課題解決の経験共有

■ 共通課題解決の日中共同研究出版

環境汚染、社会保障、食品安全など共通課題について両国の専門家が共同で調査研究し、その成果を書籍として中国で出版。中国の政策決定者や専門家に参考となる良質な情報を提供するとともに、両国専門家の交流を通じて日本の課題解決にもつながる示唆を得ることを目指します。

■ 中国農村リーダーの日本研修

福建省の農村幹部を日本に招へいし、研修を行います。中国社会の健全な発展を支える農村づくりの課題解決に寄与します。

中東・イスラム事業グループ

Middle East and Islam Program Department

中東地域の安定と発展および日本における中東・イスラム理解の増進を図り世界の平和に貢献する

世界で最も古い文明のひとつが栄え、日本を含むアジアと地中海世界・欧州を繋ぐ重要な地域、中東。現代においてもその地政学的な重要性は変わらず、世界の平和と安定、発展のために果たすべき役割はますます拡大しています。こうした状況の下、政治、外交、社会、文化などの分野で研究や政策対話を行うなど、中東諸国との共同事業を推進しています。また、安定や発展の基礎は人材であるとの認識から、人材育成や人物交流に注力。さらに、同地域と世界を結ぶ発信事業を展開しています。

事業の柱

1. 国際的な視座から中東地域とイスラムを俯瞰する

中東地域の安定と持続的な発展、そして中東地域およびイスラムと国際社会の共存に資することにより、世界の平和や安定と発展に貢献します。

2. 中東と日本および世界

日本と中東地域のイスラム諸国との政治、経済、社会、文化などの分野における相互交流と理解を促します。また、世界的な視座から、中東が国際社会の平和と安定にいっそう貢献することを目指します。

3. イスラムと日本および世界

日本、日本人とイスラムとの接点はますます広がっています。まず、日本の現状を理解し、日本でのイスラムに関する理解の深化を図ります。また、中東とアジアのイスラムに関する理解を深めると同時に、世界的な視座から、イスラムが国際社会の平和と安定にいっそう貢献することを目指します。

事業テーマの例

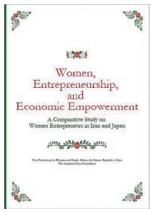
- 日本とイランの女性のエンパワメント
- 中東人物交流（有識者招へい、若手人材交流）
- イランとの政策対話
- 国際社会との中東協働研究促進
- 日本におけるイスラム理解の促進
- イラン女性に関する情報発信

中東地域のイスラム諸国との相互理解促進

[共同事業]

相互理解促進の一環として、日本と中東地域のイスラム諸国との共同研究や調査を実施。その成果を、研究対象国だけではなく国際社会に向けて発信し、中東地域と日本を含む国際社会の関係を構築し、強化します。

■ 日本とイランの女性のエンパワメント



日本ーイラン女性起業共同研究報告書 *Women, Entrepreneurship, and Economic Empowerment* を発行

イランのマスメ・エブテカール女性・家庭環境担当副大統領講演会「イランにおける女性のエンパワメント」を開催

[人物交流]

中東地域のイスラム諸国と日本の相互理解を促すために、次世代を担う若い世代間の交流や専門家が一堂に会した政策協議を定期的に実施しています。

■ 中東人物交流（有識者招へい、若手人材交流）

左/クウェートにおいて「里海」に関するワークショップを開催
右/日本人学生をイランに派遣する「イラン短期研修」を実施

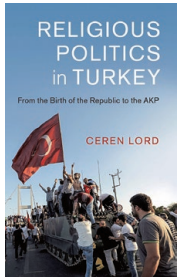
■ イランとの政策対話

イラン国際問題研究所とラウンドテーブル"East and West Asia: Regional Developments"を共催

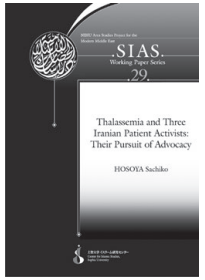
人材育成と国際ネットワークの構築

欧米の中東研究所との協働体制により、中東地域研究者を育成します。また、世界の知的センターを繋いだネットワークを基に、新たな中東研究・イスラム研究のプラットフォームの構築を目指します。

■ 国際社会との中東協働研究促進



SPFフェローのセレン・ロード氏*Religious Politics in Turkey* を刊行



SPFフェローの細谷幸子氏、*Thalassemia and Three Iranian Patient Activists: Their Pursuit of Advocacy* を発行

国際ワークショップ"Rethinking Nationalism, Sectarianism and Ethno-Religious Mobilisation in the Middle East"を開催

情報発信

日本社会を対象に、イスラムを理解することを目的として、日本におけるイスラムに関する情報を発信します。将来は共同研究の成果も交え、国際社会に向けて中東諸国やアジアを含む世界のイスラム圏について情報発信することを目指します。

■ 日本におけるイスラム理解の促進

■ 中東人物交流（有識者招へい）

■ イラン女性に関する情報発信

「日本におけるイスラム理解の促進」講演会シリーズ（全3回）を開催（写真は第3回「イスラムとメディアー過激主義と『過激』のイメージ」）

海洋政策研究所

Ocean Policy Research Institute (OPRI)

Pioneers for a Sustainable Ocean
—新たな海洋ガバナンスの確立へ

海洋にまつわる諸問題の俯瞰的視座からの把握、自然科学・社会科学・人文科学を統合した科学的アプローチによる問題の分析、国際社会において政策決定者が参考としうる実現可能な政策としての提案、そして、政策実現に向けた環境整備の実行—政策研究の手法をもって、将来の世代に健全な状態で海洋を引き継ぐために、海洋に関するさまざまな問題解決に貢献し、「新たな海洋ガバナンスの確立」を目指します。

事業の柱

1. 海洋と経済—ブルーエコノミー

海洋、沿岸生態系の保全と持続可能な利用の調和を図る「ブルーエコノミー」に関する政策研究を実施し、施策や社会協働、革新的取り組みの成功要因を明らかにし、国際的な観点からその実現を推進します。

2. 海洋と環境

気候変動による海洋の温暖化・酸性化、海洋プラスチック問題、海洋生物多様性の保全など、さまざまな課題を抱える海洋環境の問題解決に向けて、調査研究や政策提言を行い、国内外の議論の進展に貢献します。

3. 海洋のガバナンス

世界各地の海で生じているさまざまな事象を連続的に捉え、海洋の安定的かつ持続可能な利用を確保するための新たな海洋ガバナンスのあり方の提案を目指します。

4. 海洋科学—海洋の可視化と海洋宇宙連携

見えない海の中の可視化や海洋と宇宙の連携を通して、海洋のSociety5.0を実現し、「国連持続可能な開発のための海洋科学の10年」に貢献するため、新しい観測体制や海洋問題の解決に資する情報収集の方策を提言します。

5. 海洋教育・人材育成

海洋と人間の関係について理解を深め、海洋環境保全とともに持続可能な海洋開発・利用に寄与する人材を育成するため、全国各地の学校における海洋教育を支援します。また、国際的な人材育成と人的ネットワークの形成を促進するため、世界海事大学（WMU）で学ぶ学生に奨学資金を提供しています。

6. 海洋情報発信

国際的な海洋政策の立案に資するとともに、海への理解促進に貢献することを目指して、ウェブサイト、出版物、イベントなど多様なツールにより、海洋政策研究所の調査研究や政策提案を踏まえた情報発信を行います。

1.海洋と経済―ブルーエコノミー

ブルーエコノミーに関する政策研究を実施し、施策や社会協働、革新的取り組みの成功要因を明らかにし、日本、アジア・太平洋、インド洋、アフリカ等を含め国際的な観点から海洋資源の保全や持続可能な利用を通じた持続可能な開発の実現を目指します。

■ 海洋・沿岸生態系の保全や資源の持続可能な利用（漁業・水産養殖、観光、海洋再生可能エネルギー等）によるブルーエコノミー推進に向けた学際的研究の推進。

■ 海洋環境の変化や災害リスク、気候変動と海洋の連関（ブルーカーボン、生息域の変容等）、陸海一体管理等に関する科学に立脚した分野横断型の政策研究の実施。

■ ブルーエコノミーが基盤となる小島嶼国、離島・沿岸地域における自律的で持続可能な社会づくりに資する実践的政策研究の実施、地域・国際連携の促進。

2.海洋と環境

気候変動対策における海洋分野での緩和・適応策や海洋プラスチック問題に関する調査研究、沿岸域や公海の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用を実現するための研究、政策提言を行い、国内外で発信していきます。

■ 国連気候変動枠組条約締約国会議に参画し、温暖化・酸性化に起因する海洋・沿岸域の問題を提起し、海洋再生可能エネルギー利用、気候変動に起因する移住問題、沿岸域の適応などについて国際的議論に貢献。

■ 国連で交渉が行われている公海域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全と持続可能な利用に関する新規の国際条約策定の議論に貢献するための調査研究の実施。

■ 沿岸域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用のために、SDGsの達成や生物多様性条約への貢献を目指し、日本の事例研究や交渉の場での発信を実施。

■ 持続可能な海洋利用のための資金調達手段であるブルーファイナンスの活用や、海洋プラスチック問題など、新たな調査研究の立案・推進。

3.海洋のガバナンス

自然環境や安全保障環境の急激な変化により形成されつつある連続性を伴った海洋（ブルー・インフィニティー・ループ）において求められる新たなガバナンスのあり方の提案を目指して、インド太平洋域や北極域などを対象とした調査研究を行っています。

■ 東アジア海域をはじめとするインド太平洋の海洋ガバナンスのあり方やIUU（違法・無報告・無規制）漁業への対応といった個別の課題への方策の提示。

■ 国内外の研究機関や専門機関との研究ネットワークの構築および海洋安全保障を含む海洋ガバナンスの構築に資する研究成果の公開。

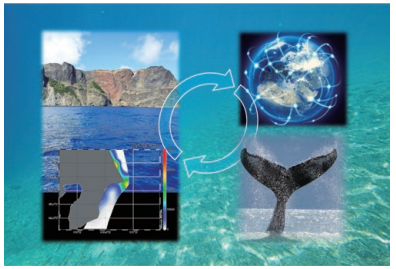
■ 島嶼をめぐる諸問題の解決に参考となる信頼性の高い一次情報収集や、国際法の視点からの分析、情報発信を通じた、海洋秩序の維持への貢献。

4.海洋科学―海洋の可視化と海洋宇宙連携

見えない海の中の可視化や海洋と宇宙の連携を通して、海洋のSociety5.0を実現するため新しい観測体制や海洋問題の解決に資する情報収集の方策を提言します。

■ 海中のプラットフォームおよびセンサーの大規模なレビューを実施し、個々の海洋問題を軸としたプラットフォームの共有や、データの組み合わせ、まだ存在しないが鍵となる観測技術の抽出を通じ、海洋の可視化に向けた海洋観測体制を提言。

■ 次世代AISによる安全・安心な海上交通の実現や、宇宙からの海洋監視に関する調査や実証を通じて、海洋と宇宙の連携による新しい通信・観測システムを提案。



■ 新しい通信技術にリモートセンシングと海中可視化技術を組み合わせ、水産資源管理などの海洋問題解決に役立つ情報収集の方策を提言。

■「国連持続可能な開発のための海洋科学の10年」（2021～2030年）に貢献する調査研究の推進。

5. 海洋教育・人材育成

■ 海洋教育パイオニアスクールプログラム

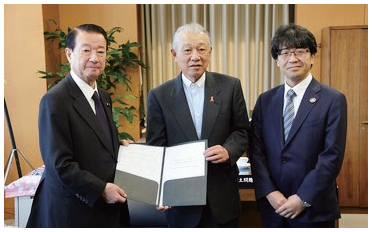
海に囲まれたわが国では、全国各地の学校において海を題材にしたさまざまな学習活動が行われています。「海洋教育パイオニアスクールプログラム」は、これからの学びに役立つ可能性を秘める海の学びに取り組もうとする学校や先生の活動を支援するものです。日本、そして世界を担う子どもたちに求められる資質・能力を育む、海を用いた新たな学びの可能性を広げるため、日本財団、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターとともに取り組んでいます。

■ 世界海事大学（WMU）笹川奨学事業

海洋関連分野における国際的な人材育成と人的ネットワークの形成を促進する事業のひとつとして、世界海事大学（WMU）の学生に対して奨学資金を提供する事業を実施するとともに、卒業生のネットワークづくりを支援するWMU友の会ジャパン事務局を務めています。卒業生は自国の政府や教育機関等の要職に就き、海事分野をリードする立場で活躍しています。

北極政策の推進

当研究所の前身にあたる海洋政策研究財団は、2000年から海洋政策の研究、政策提言、情報発信等を行うシンクタンク活動を開始し、2007年の海洋基本法の制定に貢献しました。2015年4月の笹川平和財団との合併後も引き続き、新たな海洋ガバナンスの確立に向けて取り組んでおり、北極政策の推進は、その成果のひとつです。北極に関係する日本および北極圏・アジア諸国の専門家による議論を通じて、日本が進めるべき具体的な取り組みや国際協力のあり方を明らかにし、政策提言等を通じて発信することにより、北極政策の推進に向けて積極的に貢献しています。



2018年1月、「北極の未来に関する研究会」を代表して、江崎鐵磨内閣府特命担当大臣（海洋政策、当時）に対し、提言書を手交

6. 海洋情報発信

ウェブサイト、印刷物、イベント、ブログなどのツールにより、研究内容や政策提案、海洋に関する多様な情報を発信しています。

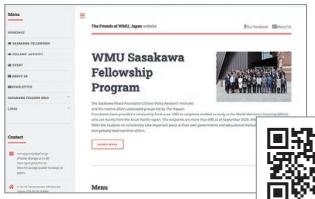
- ■『海洋白書』：海洋に関する国内外の1年間の出来事や動向を幅広く横断的にまとめ、日本語版と英語版を毎年1回発行。
- ■『Ocean Newsletter』：海に関する最新の話題を提供するニューズレター。2000年8月に発行を開始し、毎月2回国内外の専門家の方々に執筆いただいています。
- ■『海の論考 OPRI Perspectives』：海洋政策研究所（OPRI）の研究員を中心に、海洋に係る国内外の動きを分析し発信する論考（オンラインにて不定期発行）。
- ■「海洋フォーラム」：海洋に関する社会の関心事項の中からテーマを選定し、専門家の方にお話しいただくトークイベント（おおむね毎月1回開催）。
- ■ 書籍『海とヒトの関係学』シリーズの発行、海洋ガバナンスに関連する情報発信（『海洋政策研究』や『海洋安全保障情報季報』の発行）等。

海洋政策研究所のサテライトサイト

島嶼資料センター

海洋情報 From the Oceans

海洋教育パイオニア
スクールプログラム



WMU（世界海事大学）
友の会ジャパン

財団概要

名称

公益財団法人 笹川平和財団
The Sasakawa Peace Foundation

設立年月日

1986年（昭和61年）9月1日
（2011年10月、公益財団法人へ移行）
2015年4月1日、一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団（通称：海洋政策研究財団）と合併

目的

この法人は、人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進展している人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業内容

この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を実施し、又は当該事業を実施する者に助成することにより行う。
（1）人間社会の課題解決のための調査研究及び普及啓発
（2）人間社会の課題解決に貢献する人材の育成、交流及び人的ネットワークの構築
（3）人間社会の新しい統治システムの形成を図るための調査研究及び普及啓発
（4）海洋に関する研究開発及び調査研究
（5）国際理解・国際交流及び国際協力の推進
（6）上記（1）から（5）までに係る会議及び催事等の開催
（7）上記（1）から（5）までに係る情報の収集、発信及び政策提言
（8）施設の貸与
（9）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本財産

61,973,360,543円（2020年3月末現在）

特定基金

62,306,916,085円（2020年3月末現在）

2020年度事業費予算

4,342,571,000円（2020年3月末現在）

評議員・名誉会長・役員名簿（2021年5月31日現在）

評議員

赤阪 清隆　元国連事務次長
尾形 武寿　公益財団法人日本財団 理事長
加藤 秀樹　一般社団法人構想日本 代表
兼原 敦子　上智大学 教授、国際法学会 代表理事
來生　新　横浜国立大学 名誉教授
河野 栄子　元株式会社リクルート 会長
関根 達雄　株式会社読売新聞グループ本社 取締役

名誉会長

笹川 陽平　公益財団法人日本財団 会長

役員

理事長	角南　篤	常勤
常務理事	菅井 明則	常勤、総務担当
	茶野 順子	常勤、事業担当
	安達　一	常勤、事業担当
理事	伊藤 元重	学習院大学 教授
	浦　環	東京大学 名誉教授
	坂元 茂樹	公益財団人権教育啓発推進センター 理事長
	服部　薫	弁護士
監事	菅原 悟志	公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 理事長
	吉村 貞彦	公認会計士

メールマガジン・SNS公式アカウントのご案内

笹川平和財団の活動情報は、メールマガジンやSNS等を通じて、タイムリーに発信しています。それぞれ下記のURLまたはQRコードからアクセスいただけます。ぜひ、ご活用ください。

メールマガジン

当財団のイベント開催のご案内や研究員等による最新の論考掲載、プレスリリースなどの情報をメールでお届けしています。

メールマガジンのお申し込み
https://f.msgs.jp/webapp/form/19951_jndb_1/index.do

Facebook ／ Twitter

当財団主催のイベントや最新論考のご紹介のほか、所属研究員のメディア出演情報、講演会の登壇予定などの幅広い情報を英語と日本語で発信しています。

公式Facebookアカウント
https://www.facebook.com/SasakawaPeaceFoundation

公式Twitterアカウント
https://twitter.com/SPF_PR

YouTube

有識者や専門家のインタビュー、当財団主催の講演会、シンポジウムの模様などさまざまな動画を配信しています。

公式YouTubeチャンネル「spfnews」
https://www.youtube.com/user/spfnews

所在地・アクセス

公益財団法人 笹川平和財団
〒105-8524
東京都港区虎ノ門1-15-16
笹川平和財団ビル

TEL　03-5157-5430
FAX　03-5157-5420
Email　spfpr@spf.or.jp

＊ 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅下車「2b･4･12出入口」より徒歩1分

詳しくは笹川平和財団公式ホームページをご覧ください。
www.spf.org

SPF 笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

発行　公益財団法人 笹川平和財団
2021.6 発行
許可なく本冊子の無断転載・複写・複製等を禁じます